

館山市の地域経済循環分析

【経年変化の分析】

Ver7.1

2026年4月21日



環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所
Ministry of the Environment 日本政策投資銀行グループ
ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。
【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

1

目次

1. 地域の経済

1-1. 生産・販売面の分析

- (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か
- (2) 地域の中で得意な産業は何か
- (3) 域外から所得を獲得している産業は何か
- (4) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か
- (5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)
- (6) 住民の生活を支えている産業は何か
- (7) 地域の産業の従業者1人当たり雇用者所得

1-2. 分配面の分析

- (1) 地域住民に所得が分配されているか
- (2) 地域の所得の流出額ほどの程度か
- (3) 地域の所得の流出率ほどの程度か
- (4) 地域住民の所得ほどの程度か

1-3. 支出面の分析

- (1) 住民の所得が域内で消費されているか
- (2) 1人当たりの消費水準の分析

2. 地域の概況

- (1) 基礎的な指標の推移
- (2) 人口①：現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②：現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

【地域経済循環分析用データ(2022年)作成のための主な利用データ】

国民経済計算（2015年基準・2008SNA）	令和2年国勢調査
県民経済計算（2015年基準・2008SNA）	令和3年経済センサス－活動調査
令和2年産業連関表	2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）
平成27年または令和2年都道府県産業連関表	令和4年度市町村別決算状況調査

環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所
Ministry of the Environment 日本政策投資銀行グループ
ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。
【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

2

2

1. 地域の経済

1-1. 生産・販売面の分析

1-2. 分配面の分析

1-3. 支出面の分析

本DBの38産業について

地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の38産業である。

No.	本DBの産業分類 (38分類)	内容
1	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2	農林水産業	林業
3	水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	食品	畜産食品製造業、水産食品製造業、精穀・製粉業、その他の食品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身部品製造業
7	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙加工品製造業
8	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
9	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11	鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12	非鉄金属	非鉄金属製造業
13	金属製品	金属製品製造業
14	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
15	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
16	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
17	情報・通信機器	通信機械・回線機器製造業、電子計算機・回線装置製造業
18	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械、同修理業
19	印刷業	印刷・製版・製本業
20	その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
21	電気業	電気業
22	電気・ガス・水道	ガス・熱供給業
23	廃棄物処理業	水道業、工業用水道業、(政府) 下水道
24	建設業	廃棄物処理業、(政府) 廃棄物
25	建設業	建設業
26	卸売・小売業	卸売業
27	卸売・小売業	小売業
28	運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府) 水運施設管理、航空施設管理 (国営)
29	宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
30	情報通信業	通信・放送業
31	金融・保険業	情報サービス・映像音声 文字情報制作業
32	不動産業	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
33	専門・科学技術・業務支援サービス業	金融業、保険業
34	公務	住宅賃貸業
35	教育	その他の不動産業
36	保健衛生・社会事業	研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医療、(政府) 学術研究、(非営利) 自然・人文科学研究機関
37	その他のサービス	教育、(政府) 教育、(非営利) 教育
38	その他のサービス	医療・保健・介護、(政府) 保健衛生、社会福祉 (非営利) 社会福祉
		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、(政府) 社会教育、(非営利) 社会教育、その他

1-1. 生産・販売面の分析

5

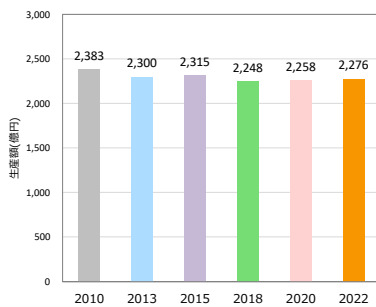
（1）地域の中で規模の大きい産業は何か①：売上(生産額)

分析の視点

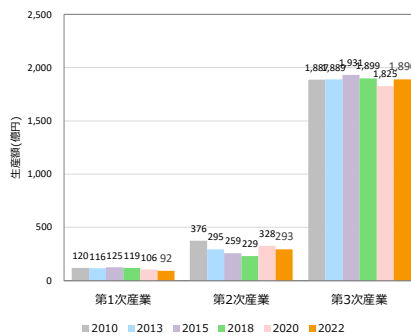
- 生産額は地域内の企業にとっての売上であり、地域の経済活動の規模を把握するうえで重要な指標である。
- ここではまず、産業合計の生産額より、地域全体の生産額の規模の推移を把握する(下図左)。
- 次に、第1次産業、第2次産業、第3次産業の生産額の推移より、生産額の規模が大きい産業が何であり、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

2010年と2022年の生産額を比較すると減少しており、第3次産業の生産額は増加しているが、第1次産業、第2次産業で減少している。

生産額(産業合計)



生産額(第1次、2次、3次産業別)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

6

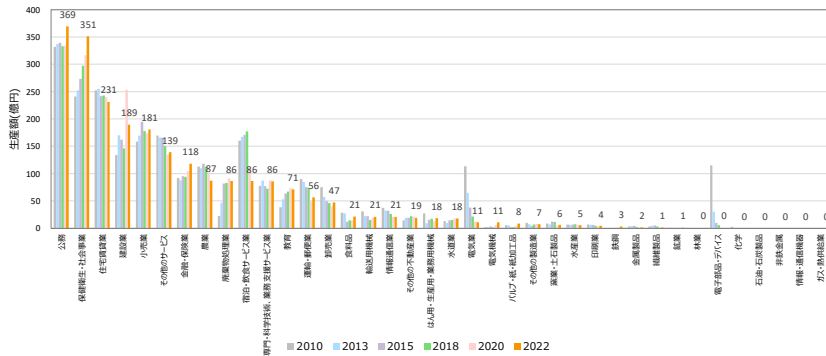
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か①：産業別生産額

分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここでは、産業別生産額の推移より、地域の中で生産額の規模の大きい産業が何であり、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

2022年で生産額が最も大きい産業は公務で369億円であり、2010年から増加している。次いで保健衛生・社会事業、住宅賃貸業、建設業の生産額が大きい。

産業別生産額



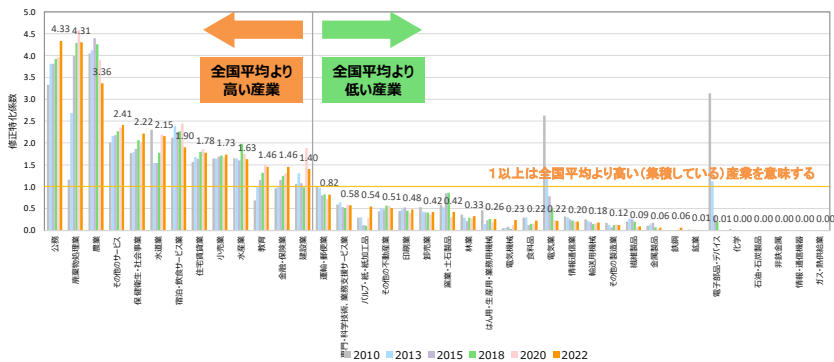
(2) 地域の中で得意な産業は何か：産業別修正特化係数

分析の視点

- 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
- ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

全国と比較して得意としている産業は、公務、廃棄物処理業、農業、その他のサービス、保健衛生・社会事業、水道業等である。2010年と比較すると、2022年の公務の修正特化係数は増加している。

産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成



株式会社 徳島総合研究所

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。

【お問い合わせ】株式会社徳島総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

9

9

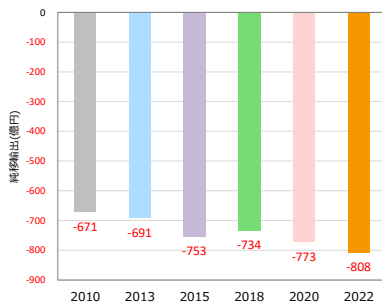
(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：純移輸出額

分析の視点

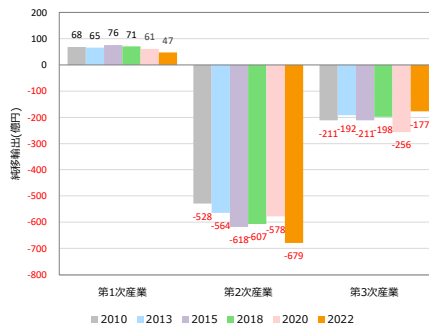
- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ここではまず、産業合計の純移輸出額より、産業全体として域外から所得を獲得できているか否かを把握する(下図左)。
- 次に、第1次産業、第2次産業、第3次産業の純移輸出額の推移より、どの産業の純移輸出額が大きく、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

2022年は2010年と比較すると純移輸出額が減少しており、第3次産業の純移輸出額は増加しているが、第1次産業、第2次産業で減少している。

純移輸出額(産業合計)



純移輸出額(第1次、2次、3次産業別)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成



株式会社 徳島総合研究所

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。

【お問い合わせ】株式会社徳島総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

10

10

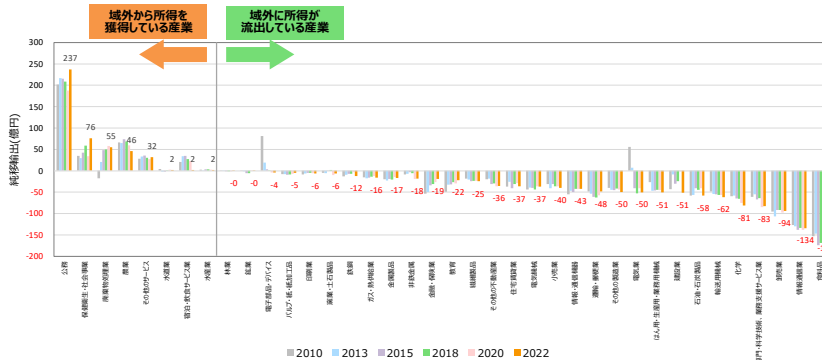
(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

分析の視点

- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

2022年に域外から所得を獲得している産業は、公務、保健衛生・社会事業、廃棄物処理業、農業、その他のサービス等であり、2010年と比較すると2022年の公務の純移輸出は増加している。

産業別純移輸出額



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所 ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

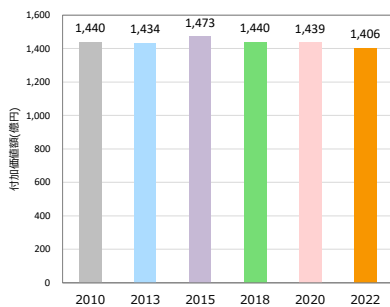
(4) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：付加価値額

分析の視点

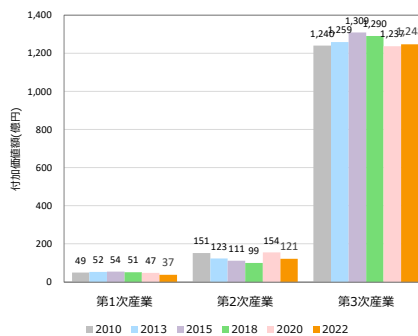
- 生産額が大きくても付加価値額が小さい場合、売上が従業員の所得や自治体の税収に繋がっていない可能性がある。
- ここではまず、産業合計の生産額より、産業全体の生産額の規模の推移を把握する(下図左)。
- また、第1次産業、第2次産業、第3次産業の付加価値額の推移より、どの産業の付加価値額が大きく、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

2022年は2010年と比較すると付加価値が減少しており、第3次産業の付加価値は増加しているが、第1次産業、第2次産業で減少している。

付加価値額(産業合計)



付加価値額(第1次、2次、3次産業別)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所 ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

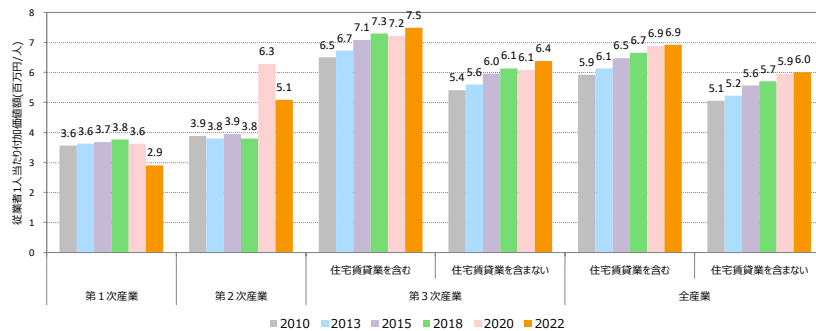
(5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第1次・2次・3次

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力(1人当たり付加価値額)の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、産業別(第1次・2次・3次産業別)の従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)の推移より、労働生産性がどのように変化しているかを把握する(下図)。

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると2022年の労働生産性が最も高い。2010年と2022年を比較すると、第2次産業、第3次産業の労働生産性が伸びている。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」、「国勢調査」等より作成
注) 国民経済計算の不動産業には賃貸業が含まれており、地域経済圏分析用データの産業分類でも第3次産業の住宅賃貸業に賃貸業が含まれている。賃貸業は、実際には賃金の支払いと受け取りがないため、これを含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。
【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所 (担当：地域経済圏分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

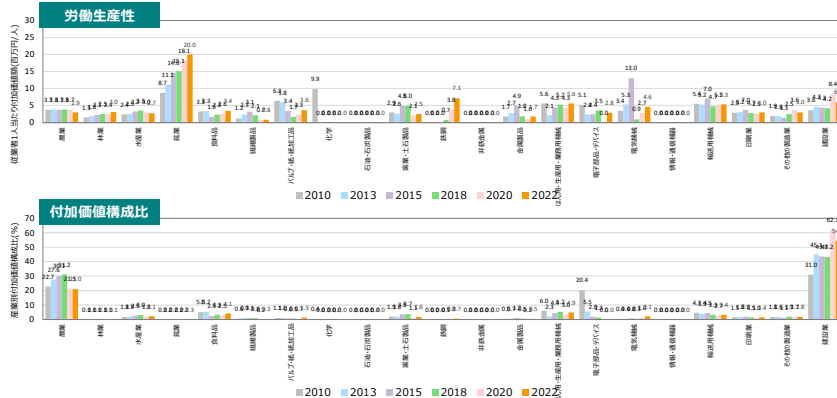
(5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第1次・2次産業

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額(労働生産性)の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第2次産業の従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)の推移より、1人当たり付加価値額(労働生産性)が時系列でどのように変化しているかを産業別に把握する(下図上段)。

第1次・2次産業のうち建設業の付加価値構成比が最も高く、2010年と比較して2022年の労働生産性は伸びている。次いで農業の付加価値構成比が高いが、2010年と比較して2022年の労働生産性は落ちている。

第1次・2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」、「国勢調査」等より作成

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。
【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所 (担当：地域経済圏分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

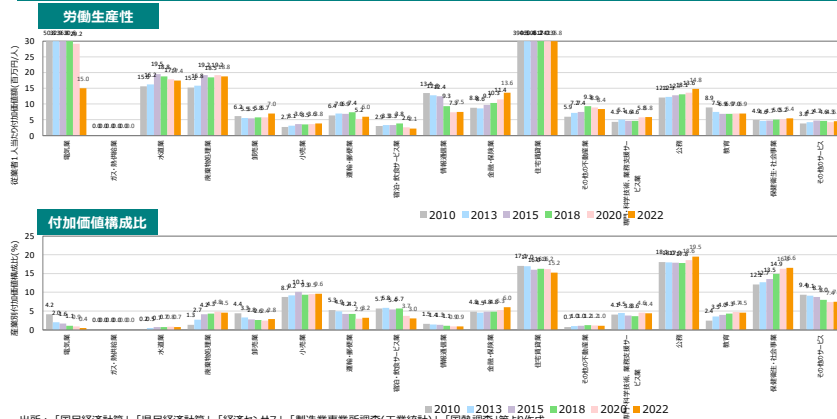
(5) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第3次産業

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額(労働生産性)の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第3次産業の従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)の推移より、1人当たり付加価値額(労働生産性)が時系列でどのように変化しているかを産業別に把握する(下図上段)。

第3次産業のうち公務の付加価値構成比が最も高く、2010年と比較して2022年の労働生産性は伸びている。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」、「国勢調査」等より作成
 環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所 ご利用に際してのご留意事項をp.2に記載していますので、ご参照ください。
 【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所 (担当：地域経済循環分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

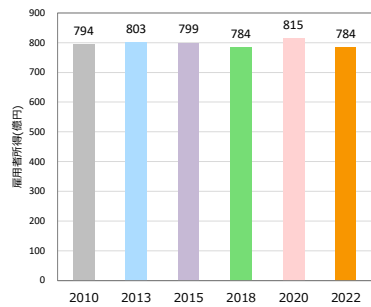
(6) 住民の生活を支えている産業は何か : 雇用者所得

分析の視点

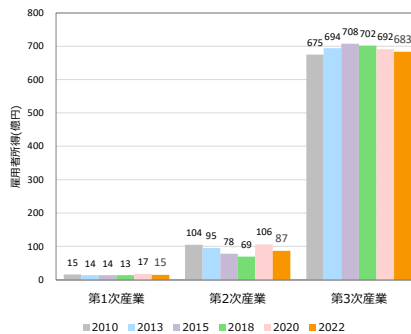
- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得 (=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税) に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここではまず、産業合計の雇用者所得より、地域全体の雇用者所得の規模の推移を把握する(下図左)。
- また、第1次産業、第2次産業、第3次産業の雇用者所得の推移より、どの産業の雇用者所得が大きく、時系列でどのように変化しているかを把握する(下図右)。

2022年は2010年と比較すると雇用者所得が減少しており、第3次産業の雇用者所得は増加しているが、第1次産業、第2次産業で減少している。

雇用者所得(産業合計)



雇用者所得(第1次、2次、3次産業別)



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成
 環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所 ご利用に際してのご留意事項をp.2に記載していますので、ご参照ください。
 【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所 (担当：地域経済循環分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

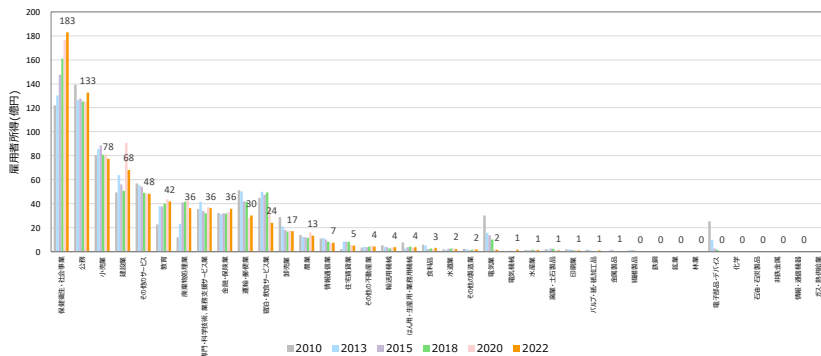
(6) 住民の生活を支えている産業は何か：産業別雇用者所得

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、産業別雇用者所得より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何であり、それらが時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

2022年で雇用者所得が最も大きい産業は保健衛生・社会事業で183億円であり、2010年から増加している。次いで公務、小売業、建設業の雇用者所得が大きい。

産業別雇用者所得



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成
 環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所
 ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。
 【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

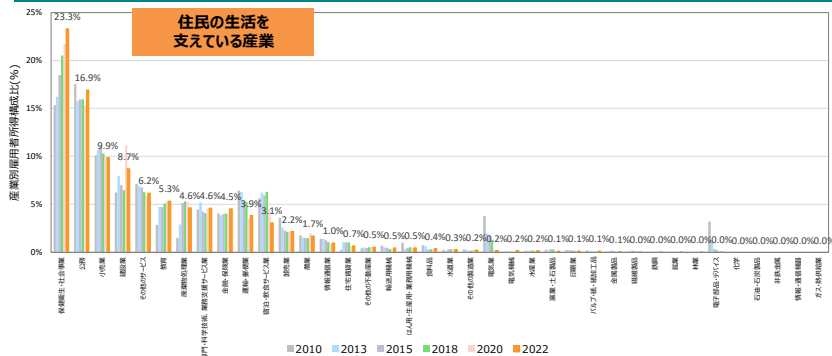
(6) 住民の生活を支えている産業は何か：産業別雇用者所得構成比

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、地域の雇用者所得の産業別構成比を時系列で比較し、住民の生活を支えている産業がどのように変化しているかを把握する(下図)。

2022年で雇用者所得構成比が最も高い産業は保健衛生・社会事業で23.3%であり、2010年から増加している。次いで公務、小売業、建設業の雇用者所得構成比が高い。

産業別雇用者所得構成比



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成
 環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所
 ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。
 【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

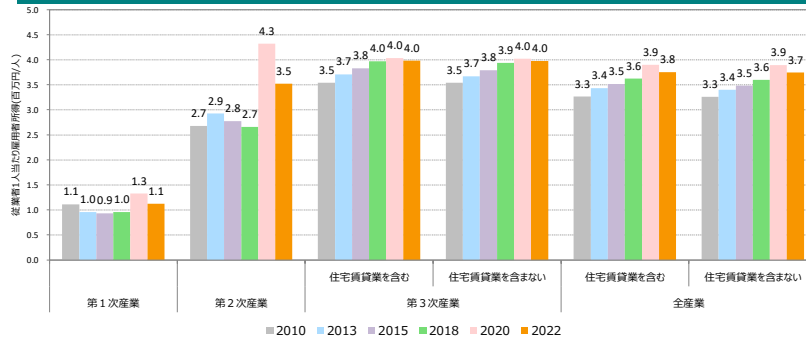
(7) 地域の産業の従業者1人当たり雇用者所得

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等) + 固定資本減耗 + 間接税) に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、労働生産性(従業者1人当たり付加価値額)における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業者1人当たりの雇用者所得の推移より、1人当たり雇用者所得がどのように変化しているかを把握する(下図)。

全産業の従業者1人当たり雇用者所得(住宅賃貸業を含まない)を見ると2020年が最も高い。2010年と2022年を比較すると、第1次産業、第2次産業、第3次産業(住宅賃貸業を含まない)の全てで従業者1人当たり雇用者所得が伸びている。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」、「国勢調査」等より作成
 注) GDP内は不動産業が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属業員が含まれている。
 預備家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

1-2. 分配面の分析

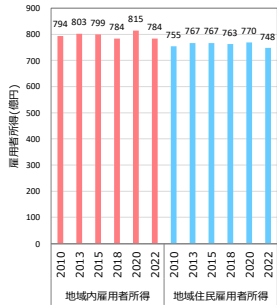
(1) 地域住民に所得が分配されているか

分析の視点

- 分配面の分析においては、まず、地域の生産・販売で得た付加価値（≒GDP）が「雇用者所得」と「その他所得」に分けられ、それらの所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- その際、地域内の所得と地域住民の所得の差分が地域の所得の流出入である。

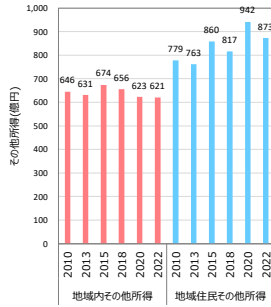
地域住民雇用者所得は地域内雇用者所得よりも小さく、所得が流出している（＝労働力の流入）。また、地域住民その他所得は地域内その他所得よりも大きく、所得が流入している。地域住民所得は地域内所得よりも大きく、所得が流入している。

①雇用者所得



注) 地域内雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。
地域住民雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

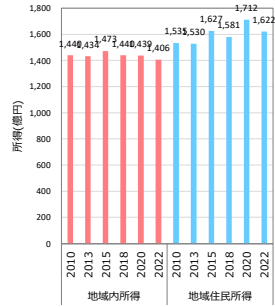
②その他所得



注) 地域内その他所得は、地域内(誰が得たかは問わない)のその他所得を意味する。
地域住民その他所得は、地域住民(どこから得たかは問わない)のその他所得を意味する。

注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

③所得(＝雇用者所得＋その他所得)



注) 地域内所得は、地域内雇用者所得と地域内その他所得の合計である。
地域住民所得は、地域住民雇用者所得と地域住民その他所得の合計である。

出所：「国民経済計算」「県民経済計算」「産業連関表」「経済センサス」「製造業事業所調査(工業統計)」「国勢調査」等より作成

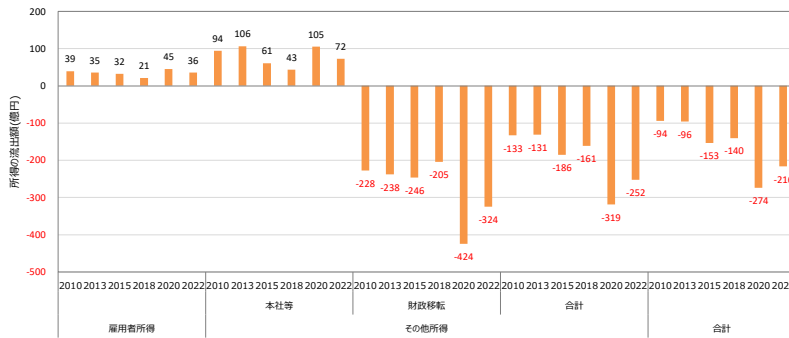
(2) 地域の所得の流出額ほどの程度か

分析の視点

- 付加価値はその土地の企業や従業員によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出または流入の金額がどの程度であるかを把握する(下図)。

所得(＝雇用者所得＋その他所得)は全ての年で流入しており、2010年と2022年を比較すると流入額は増加している。内訳を見ると、直近では雇用者所得の流出以上にその他所得の流入が大きい。

所得の流出額



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。流出率(%) = (地域内所得 - 地域住民所得) ÷ 地域住民所得 × 100

出所：「国民経済計算」「県民経済計算」「産業連関表」「経済センサス」「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

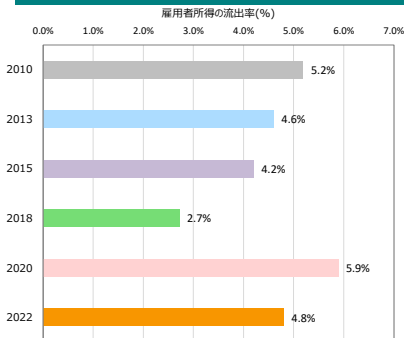
(3) 地域の所得の流出率はどの程度か

分析の視点

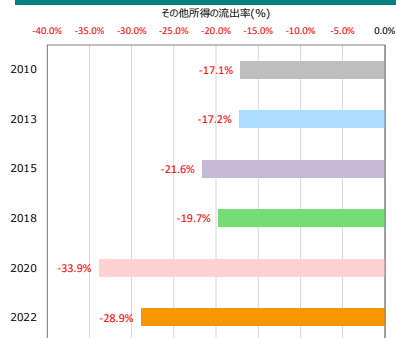
- 付加価値はその土地の企業や従業員によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出入がどの程度であるかを、時系列で比較し把握する(下図)。

雇用者所得は全ての年で流出しているが、2010年と2022年を比較すると流出率は縮小している。一方、2022年はその他所得は流入しており、2010年から流入率は拡大している。

① 雇用者所得の流出率



② その他所得の流出率



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

流出率(%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

流出率(%) = (地域内その他所得 - 地域住民その他所得) ÷ 地域住民その他所得 × 100

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」等より作成

環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所 ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所 (担当: 地域経済循環分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

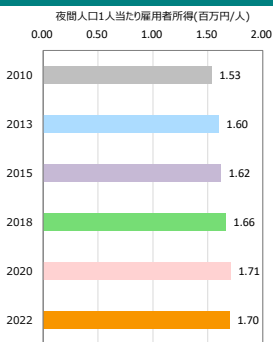
(4) 地域住民の所得はどの程度か

分析の視点

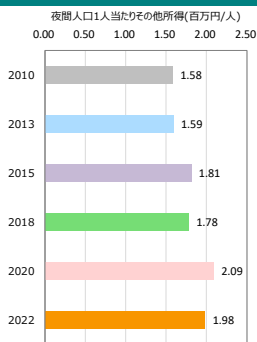
- 1-3節の賃金・人件費(雇用者所得)は、その土地で働く従業員の所得であり、域外からの通勤者が多い場合や、主力産業が資本集約型産業である場合、必ずしも企業の売上が地域住民の所得に繋がっていない可能性がある。
- ここでは、地域住民の夜間人口1人当たり所得の推移より、地域の1人当たり所得の変化を把握する。このとき、1人当たりの雇用者所得とその他所得を比較することで、1人当たり所得が高いまたは低い理由について考察する(下図①②③)。

夜間人口1人当たりの所得は2020年が最も高い(図③)。所得の内訳として、2022年の雇用者所得とその他所得を比較すると、雇用者所得よりもその他所得の方が高い。

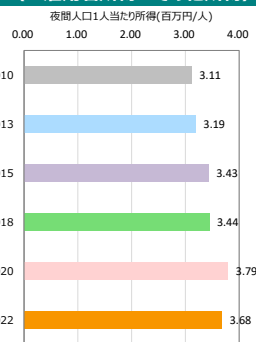
① 夜間人口1人当たり雇用者所得^{注1}



② 夜間人口1人当たりその他所得^{注2}



③ 夜間人口1人当たり所得 (=雇用者所得+その他所得)



注1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

注2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「製造業事業所調査(工業統計)」、「国勢調査」等より作成

環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所 ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所 (担当: 地域経済循環分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

1-3. 支出面の分析

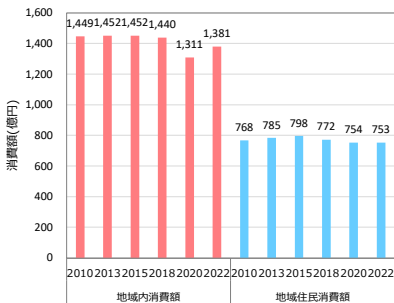
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- 支出面のうち消費では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し(下図①)、次に消費の流出・流入状況を把握する(下図②)。
- 地域内の消費が地域住民の消費よりも小さい場合は、消費が流出しており、地域住民の所得が域内で消費されていない可能性がある。

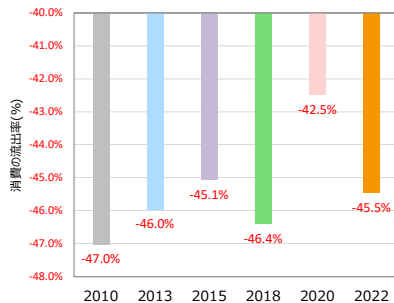
2010年、2013年、2015年、2018年、2020年、2022年ともに、地域住民消費額よりも地域内消費額の方が大きく、消費は流入している。2022年の流入率は45.5%であり、2010年と比較して流入率は減少している。

① 消費額



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(ここで消費したかは問わない)を表す。
出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

② 消費の流出



注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

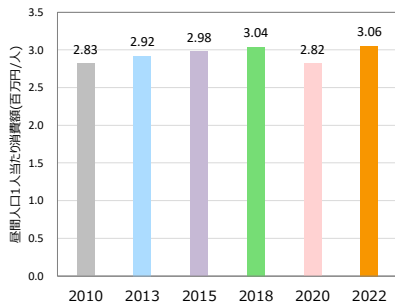
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、1人当たりの消費水準がそれぞれどのように変化しているかを把握する(下図①②)。

昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)は、2010年から2022年にかけて増加しており、夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)は、2010年から2022年にかけて増加している。

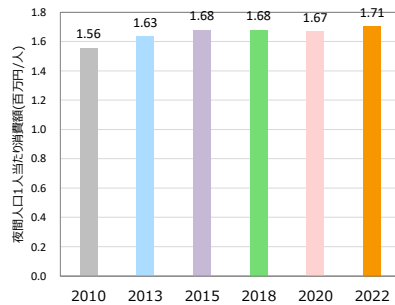
① 昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成

② 夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご確認ください。

【お問い合わせ】株式会社徳信総合研究所 (担当: 地域経済循環分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

29

29

2. 地域の概況

- (1) 基礎的な指標の推移
- (2) 人口①: 現在の人口規模と将来動向
- (3) 人口②: 現在と将来の年齢別の人口構成
- (4) 就業者の規模
- (5) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

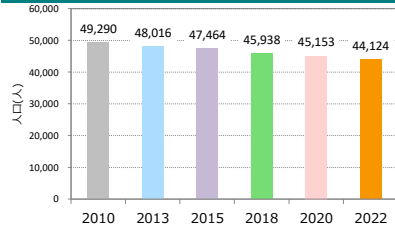
30

(1) 基礎的な指標の推移

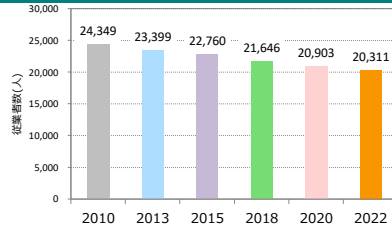
分析の視点

- 地域経済の規模を表す基礎的な指標について、2010年、2013年、2015年、2018年、2020年、2022年の推移を確認し、規模が拡大しているか縮小しているかを把握する。

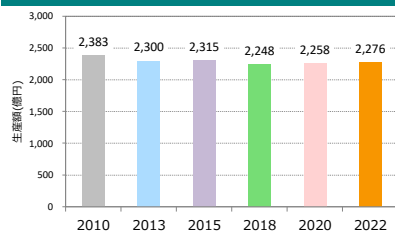
①人口の推移注



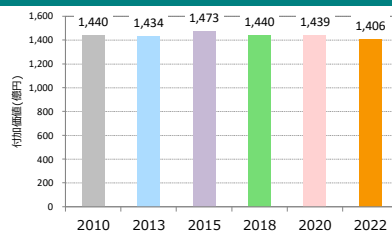
②従業者数の推移注



③生産額の推移



④付加価値額の推移



出所：総務省「国勢調査」、「経済センサス-基礎調査」、「地域経済循環分析用データ」より作成

注) 2010年、2015年、2020年は国勢調査の実績値。2013年、2018年、2022年は推計値

【お問い合わせ】株式会社徳信総合研究所 (担当：地域経済循環分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

31

31

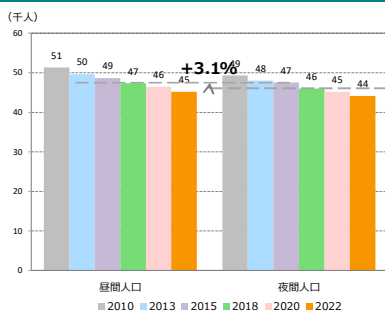
(2) 人口①：現在の人口規模と将来動向

分析の視点

- 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ここでは、まず夜間人口と昼間人口の推移を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況の変化を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

2010年、2013年、2015年、2018年、2020年、2022年ともに、夜間人口よりも昼間人口の方が多く、通勤者・通学者が地域内に流入している拠点性が高い地域である。

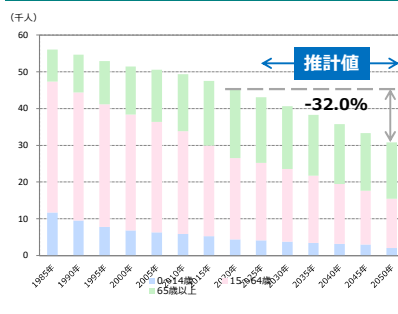
①夜間人口・昼間人口



出所：総務省「国勢調査」より作成

夜間人口は2020年と比較して2050年には32.0%減少すると予測されている。

②夜間人口の推移(2025年以降は推計値)



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より作成

【お問い合わせ】株式会社徳信総合研究所 (担当：地域経済循環分析用データ担当) E-mail: reca@vmi.co.jp

32

32

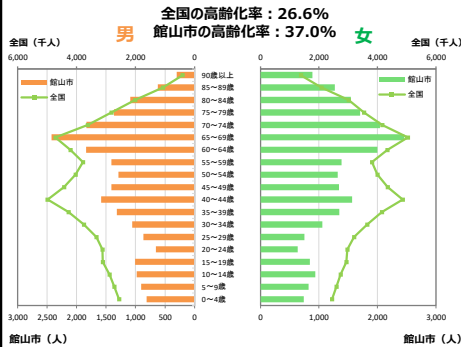
(3) 人口②：現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

- 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少し、従来の業態では商売が成り立たず、地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ここでは、現在の人口構成として、直近2年(2015年、2020年)の人口構成を人口ピラミッドより把握する(下図①②)。

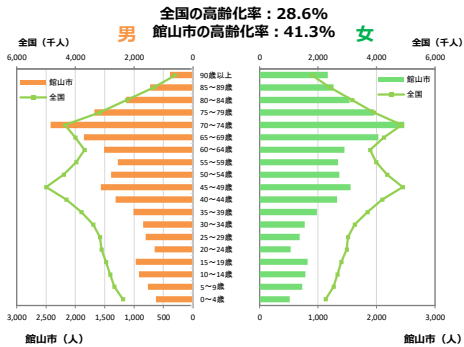
2015年では住民の約2.7人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均より高い。

①人口ピラミッド(2015年)



2015年から高齢化率は上昇し、2020年には住民の約2.4人に1人が高齢者(65歳以上)となっている。高齢化率は全国平均より高い。

②人口ピラミッド(2020年)



出所：総務省「国勢調査」より作成

環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所 ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。
【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

33

33

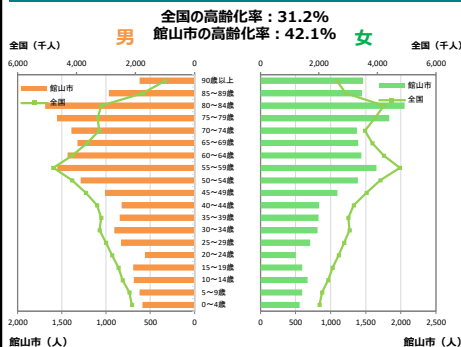
(3) 人口②：現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

- 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ここでは、将来の人口構成として、2030年と2050年の人口構成を人口ピラミッドより把握する(下図①②)。

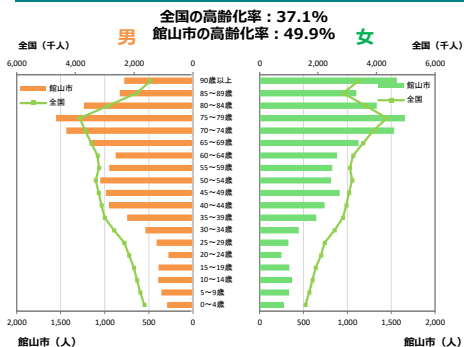
2030年では住民の約2.4人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均より高い。

①人口ピラミッド(2030年、推計値)



2030年から高齢化率は上昇し、2050年には住民の約2.0人に1人が高齢者(65歳以上)となっている。高齢化率は全国平均より高い。

②人口ピラミッド(2050年、推計値)



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より作成

環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所 ご利用に際してのご留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。
【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

34

34

(4) 就業者の規模

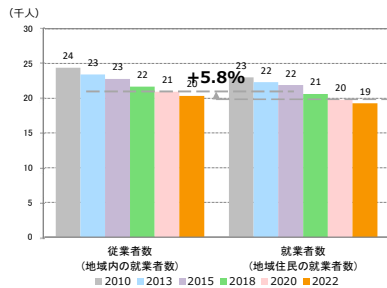
分析の視点

- 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ここでは、地域の就業者数の推移を地域内雇用者数(従業者数)、地域住民雇用者数(就業者数)別に把握する(下図①)。
- また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

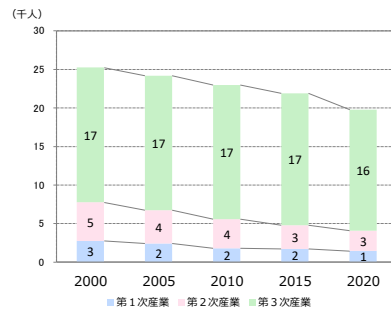
2010年、2013年、2015年、2018年、2020年、2022年ともに、就業者数よりも従業者数の方が多く、通勤者が地域内に流入している拠点性が高い地域である。

2020年の就業者数は2000年と比較して減少している。産業別では、第1次産業第、第2次産業、第3次産業の全てで減少している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(5) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ここでは、職住比の推移を比較し、地域住民の労働参加の状況が時系列でどのように変化しているかを把握する(下図)。

2010年と2022年の夜間人口1人当たり就業者数(職住比)を比較すると減少している。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

